

# MC+ Monthly

2024年7月

骨太方針



## 「賃上げ」起点の成長で 財政健全化と両立

医師偏在対策には「経済的誘引」と「規制手法」を

かかりつけ医機能



## 「17診療領域・40疾患」への 対応を報告

24時間・時間外対応で「グループ診療」も推進

医療DX



## 電カル情報共有は 来年からモデル事業

システム改修補助金も決定、最大で657万円

骨太方針(介護)



2割負担拡大、  
27年度前までの決着を明記  
ケアプラン自己負担や保険給付範囲縮小の難題も



# 「賃上げ」起点の成長で財政健全化と両立 医師偏在対策には「経済的誘引」と「規制手法」を

政府の「骨太方針2024」では、賃上げ定着などの支援を推進して経済成長を促す一方、25年度に国と地方の基礎的財政収支を黒字化させる目標は維持。これまでの歳出改革努力を継続する方針のもと、社会保障分野の目玉として「医師偏在」の総合対策パッケージの策定を打ち出している。

## 骨太方針の注目点は？

### PBの25年度黒字化目標が 3年ぶりに復活

政府の「経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）2024」には、注目すべき2つのキーワードがある。まず一つが「賃上げ」で、33年ぶりの高水準にある足下の賃金上昇を構造的な賃上げに定着させ、官民連携による前向きな投資を喚起することで「成長と分配の好循環」につなげ、わが国経済をデフレからの完全脱却、そして成長型の新たなステージへ移行させていくとしている。

来年以降に物価上昇を上回る賃上げを定着させるため、賃上げ支援を強力に推進するとともに、医療分野等における賃上げを着実に実施し、24年度診療報酬改定で導入されたベースアップ評価料等を活用した賃上げの実現に向け、実態を把握しつつ、要請を継続することも明記した。

もう一つは「基礎的財政収支（PB）の25年度黒字化」だ。目標年度の記載は3年ぶりであり、財政規律重視への転換がうかがえる。25～30年度予算編成の基本方針となる「経済・財政新生計画」を示し、PB黒字化への前進を「後戻りさせることなく」、債務残高の対GDP（国内総生産）比を安定的に引き下げるとしている。

## 歳出改革努力の継続は？

### 集中改革は経済・物価動向に 配慮しながら

政府は、賃上げを所得と生産性の向上の起点とするとともに、これまでの歳出改革努力を継続し、予算編成では新生計画当初3年間に集中的な改革に取り組む。つまり、経済再生と財政健全化の両立に意欲を示す。ただし、両立には「実質1%を安定的に上回る成長を確保する必要がある」とも記している。その状況如何では、医療・介護給付費対GDP比の上昇基調に対する改革が強まることも考えられる。

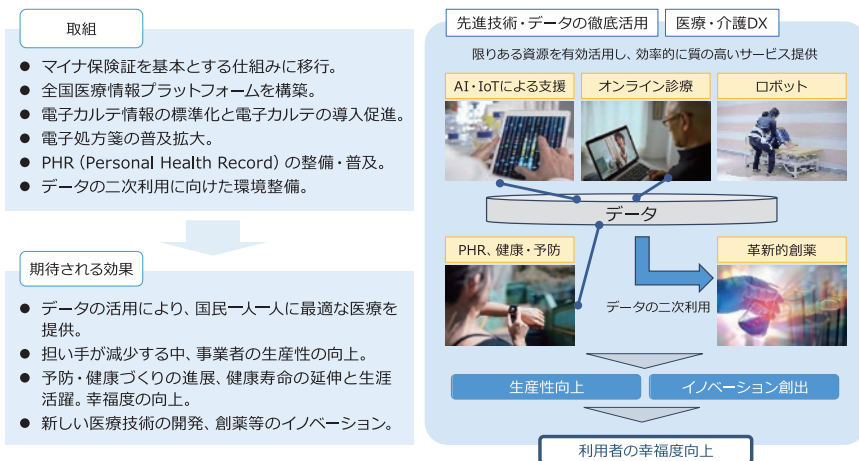
一方で、集中的な歳出改革努力については「日本経済が新しいステージに入りつつある中で、経済・物価

動向等に配慮しながら、各年度の予算編成過程において検討する」との原案の注釈が本文に入った。日本医師会が社会保障への適用を前提に、本文への記載を求めていた箇所だ。

## 成長実現へ医療DXは？

### 医療DXを医療費適正化と 結び付ける記載は修正

経済成長の実現に向けては、「賃上げ促進」のほか、デジタル技術の社会実装として、より質の高い効率的な医療提供体制の構築と医療イノベーションを促進するため、医療DXを確実かつ着実に推進する（図表1）。現行の健康保険証は今年12月2日からの発行を終了し、マイナ保険証を基本とする仕組みに移行する方



図表1 社会課題への対応：医療・介護DX

(出典) 経済財政運営と改革の基本方針2024～政策ファイル～(6/21)《内閣府》

針を堅持。「医療DXの推進に関する工程表」に基づき、「全国医療情報プラットフォーム」を構築するほか、電子カルテの導入や電子カルテ情報の標準化、診療報酬改定DX、PHRの整備・普及を強力に進める。特に病院では喫緊の課題となっている医療機関等におけるサイバーセキュリティ対策も着実に実施し、依然導入が低調な電子処方箋も、さらなる全国的な普及拡大を図る。原案にはなかった「AIホスピタルの社会実装の推進」も盛り込まれている。

逆に原案では「医療・介護DXを推進し、医療費適正化の取組を強化するための必要な法整備を行う」と記していたが、その視点のみから推進されることに日医が懸念を示していた。最終的に下線部は「医療の効率的・効率的な提供を進めるため」に変更されている。

### 医師偏在対策は？

#### 総合的な対策パッケージは今年末までに策定

経済再生と財政健全化の両立を図るための社会課題の解決として、社会保障分野では持続可能性を維持するため、国民の安心につながる効率的で強靱な医療・介護の提供体制を実現するとしている。

提供体制の改革メニューで注目されるのは、やはり「**医師偏在対策**」

だ。「骨太方針2023」での「実効性のある医師偏在対策」から、次のように踏み込んでいる。

【医師の地域間、診療科間、病院・診療所間の偏在是正を図るため、医師確保計画を深化させるとともに、医師養成過程での地域枠の活用、総合診療医の育成、リカレント教育の実施等の必要な人材を確保するための取組、経済的インセンティブによる偏在是正、医師少数区域等での勤務経験を求める管理者要件の大幅な拡大等の規制的手法を組み合わせた取組の実施など、総合的な対策のパッケージを24年末までに策定する】

このなかで目を引く「経済的インセンティブ」は、その中身までは盛り込まれていないため、今後の議論を待つことになる。それに影響しそうなものが、財務省の財政制度等審議会が「春の建議」で展開していた主張だ。地域間の偏在に対しては、診療所不足地域と診療所過剰地域で異なる1点当たり単価を設定する「地域別診療報酬」を活用し、過剰地域から不足地域への医療資源のシフトを促すことを提言。当面の措置として、過剰地域における1点当たり単価（10円）の引き下げを先行させ、それによる公費節減効果で不足地域における対策を別途強化することも考えられるとしていた（図表2）。

「規制的手法」についても、医師過剰地域における「新規開業規制の

導入」を訴えており、それも含めて日医は反発を強めることが予想される。どのような着地点を見いだすかが最大の焦点となる。

### 地域医療構想は？

#### かかりつけ医機能を含め、提供体制全体に対象拡大

そのほかのメニューでは、現在、具体的な検討が進められている「かかりつけ医機能が発揮される制度整備」（p.3～4に関連記事）を国民目線に立って進めることを記載。**地域医療構想**については、85歳以上人口の増加と現役世代の減少が見込まれる40年頃を見据え、対象範囲をかかりつけ医機能や在宅医療、医療・介護連携、人材確保等を含めた地域の医療提供体制全体に拡大する。そのうえで、従来からの病床機能の分化・連携に加え、医療機関機能の明確化や都道府県の責務・権限、市町村の役割、財政支援のあり方などについて、法制上の措置を含めて検討し、24年末までに結論を得るとした。

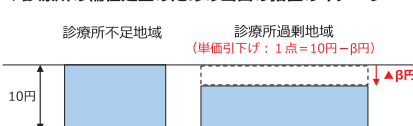
また、医薬品関連では、多剤重複投薬や重複検査等の適正化に向けた実効性ある仕組みの整備を図り、リフィル処方の活用推進では阻害要因を精査し、保険者からの個別周知等による認知度向上をはじめ機運の醸成に取り組む。バイオシミラーの使用促進に加え、さらなるスイッチOTC化の推進などによりセルフケア・セルフメディケーションを推進することも明記。医療機器・再生医療等製品も含め、医療系ベンチャー・トータルサポート事業（MEDISO：MEDical Innovation Support Office）の機能強化も打ち出している。

#### ◆診療報酬の仕組み

全国一律（注）	全国一律	×	= 医療費
診療報酬点数（厚生労働大臣告示） （例）初診料 288点 再診料 73点 調剤基本料1 42点	1点あたり単価 10円		

（注）入院基本料への地域加算（都市部に加算）など、例外的に地域ごとに異なる取扱いもある。

#### ◆診療所の偏在是正のための当面の措置のイメージ



図表2 診療所の偏在是正のための地域別単価の導入について

（出典）我が国の財政運営の進むべき方向：財政制度等審議会（5/21）《財務省》

Service 01

日刊ニュース

## Daily

審議会の動向や重要な事務連絡の解説などをメールでチェック(平日毎日)

Service 02

月刊誌

## Monthly

- 1カ月の重要ニュース&注目の話題を総ざらい!
- 本誌は「Monthly」の一部記事を抜粋したものです
- MC plusご契約中はすべての記事の全文をお読みいただけます

Service 03

特集

## Scope

関心を集める議論や政策のポイント、新しい事例などを深掘りする特集記事

Service 04

素材提供

## Material

公的資料の画像データ(高画質)とテキスト情報を素材として提供

Service 05

最新データ

## 統計リンク集

重要な公的統計を中心に、約40の最新統計結果を集約

Service 06

学習レジュメ

## Tools

厚生政策の基礎知識や最新トピックなどの学習レジュメを毎月発行

price  
&  
contact

年間

12

(税別)

万円～

医療機関

介護事業所

利用人数制限なし

- ※1施設あたり
- ※施設契約のみ

お問い合わせ  
・お申し込み

## MC plus Monthly vol.64 | 2024年7月20日発行

- 発行 -

## 厚生政策情報センター

東京都品川区東品川2-2-20 天王洲オーシャンスクエア22F

☎ 03-5781-1850(代表) ✉ info@wic-net.com

- 本誌は、発行時点の情報に基づき取材・編集したのですが、その正確性等について保証するものではありません。本誌のご利用により直接または間接に損害が出たとしても、一切の責任は負いかねます。
- 他者への転送並びに記事の複製・転載等を禁じます。

